

第79期 中間報告書

平成30年4月1日 ▶ 平成30年9月30日



株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
部門別の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
会社の概況	8
株式の状況	9

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第79期中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

平成30年12月

代表取締役
社長執行役員

野尻 穰

当中間期におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の拡大、国際金融市場の変動等の影響に留意する必要があるものの、政府による経済政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、設備投資の増加や個人消費が持ち直したことから景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力の安定供給を目的とした最適な電源構成の実現や再生可能エネルギーの導入拡大を目指しております。また、原子力発電を将来の重要なベースロード電源と位置づけて、原子力発電所の再稼働に向けた安全対策等の新規制基準適合への対応に取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは昨年度に実施した組織体制の整備や子会社の再編により産業界や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、安定した受注確保と確固たる施工体制の構築を図りました。また企業価値と収益力の向上および持続的成長を目的として「設計、製作、建設、運転、保守、補修、解体」の一貫体制を確立するため、製造能力が向上した自社工場の有効活用、豊富な施工実績に基づく安全と品質管理を徹底した工事施工などに取り組みました。さらに、初の自社保有の発電所となる西風新都バイオマス発電所（広島県広島市）は建設工事が本格的に着手となり、来年11月の操業開始を目指し全社一丸で取り組んでおります。

その結果、業績につきましては、受注高408億6千7百万円（前年同期比25.2%減）、売上高470億6千6百万円（前年同期比18.1%増）、うち海外工事は27億2千6百万円となりました。利益面につきましては、営業利益26億1千6百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益29億9千万円（前年同期比52.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益20億2千4百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、堅調な企業収益の改善を背景として設備投資や雇用・所得環境の改善傾向は持続し、景気は緩やかな回復が続くものと期待されております。しかしながら、欧米の政策に関する不確実性の高まりや相次いでいる自然災害の経済に与える影響が景気の下振れリスクの要因として存在しております。

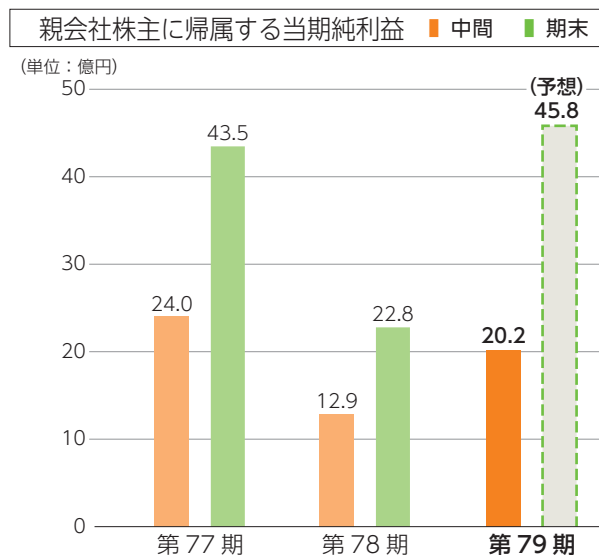
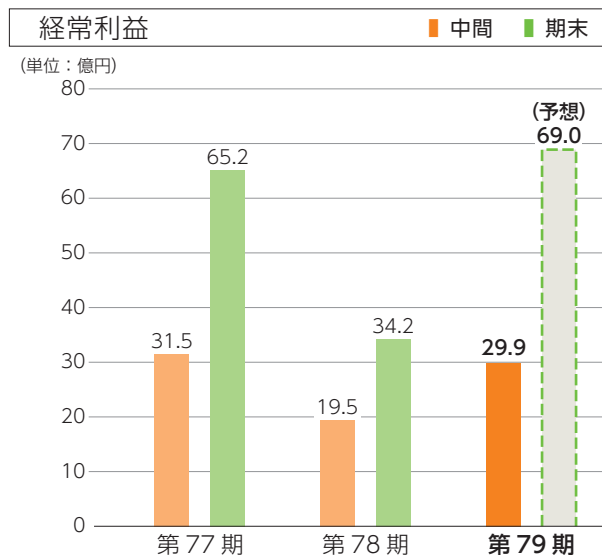
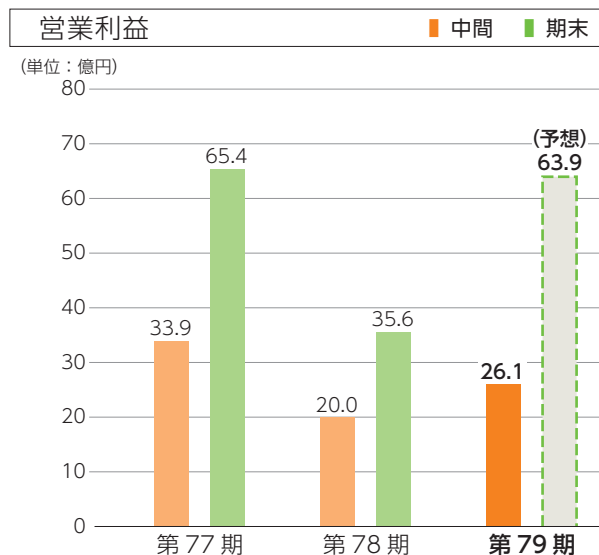
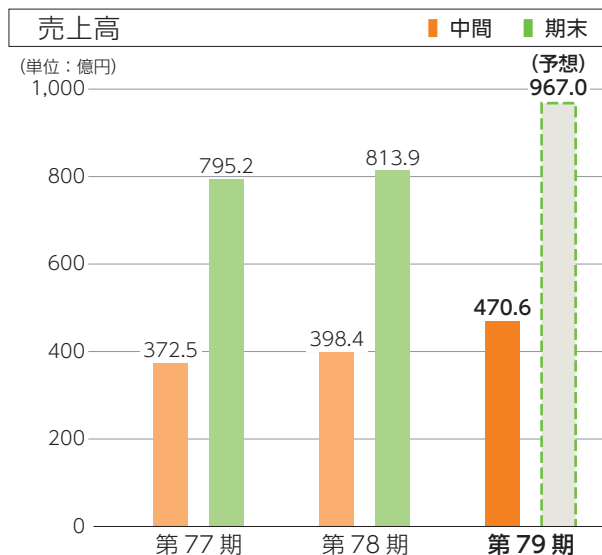
電力業界では安全性を前提としたエネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性の向上、環境への適合を基本方針とした新しいエネルギー基本計画が決定されました。脱炭素化を目的として、将来の主力電源化を目指す再生可能エネルギーの導入拡大、バランスのとれたエネルギーミックスの実現や原子力発電所の再稼働に向けた取り組みを継続して行っていくものと思われまます。

当社グループといたしましては、2年目となる「中期経営計画（平成29年度～平成31年度）」の重要施策に継続して注力することにより、強固な企業基盤の構築、経営環境の変化に対応した戦略的受注活動を展開し、徹底した採算管理による収益向上を目指してまいります。また、建設会社の原点である確かな技術力と安全および品質の維持・向上、ならびに最適な人的資源の配置と管理による現場の生産性向上を図ることで利益確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(平成30年9月30日現在)

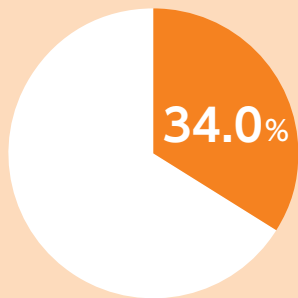


部門別の概況

(平成30年9月30日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高
159億7千9百万円

前年同期比37.3%増

損失
2億2百万円

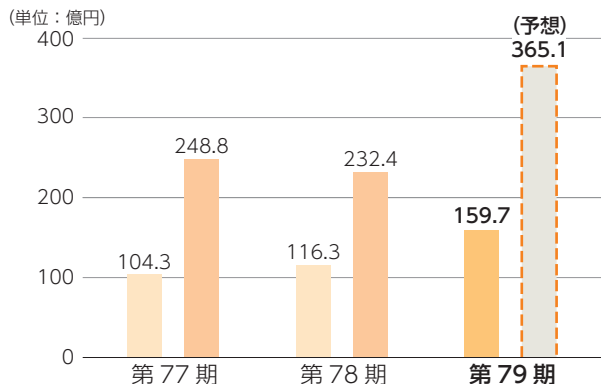
前年同期比528.7%減

受注高は、事業用火力発電設備工事、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、76億3千1百万円（前年同期比70.5%減、構成比18.7%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、159億7千9百万円（前年同期比37.3%増、構成比34.0%）となり、損失は2億2百万円（前年同期比528.7%減）となりました。

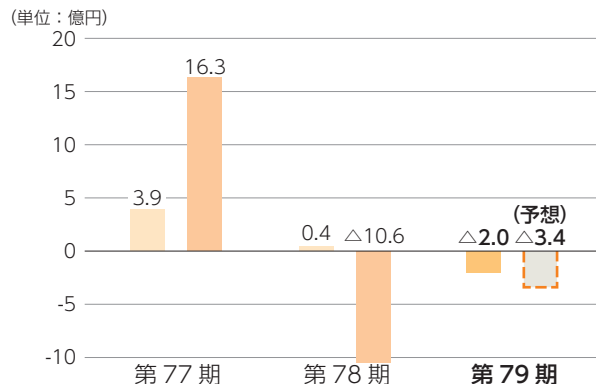
売上高の推移

■ 中間 ■ 期末



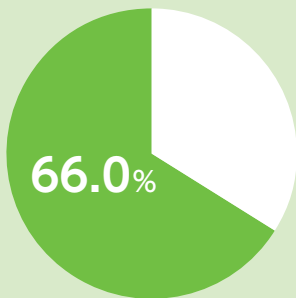
損益の推移

■ 中間 ■ 期末



補修工事部門

売上高構成比



売上高
310億8千7百万円

前年同期比10.2%増

利益
43億7千9百万円

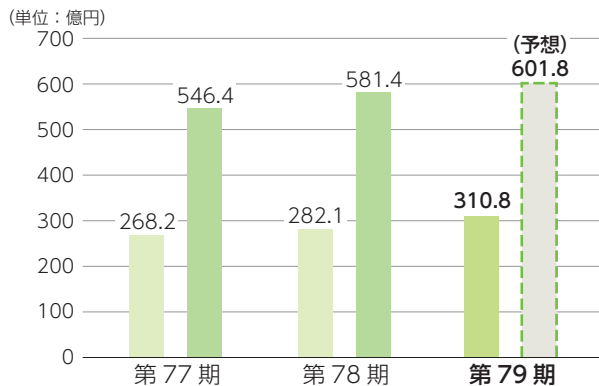
前年同期比24.8%増

受注高は、自家用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、332億3千6百万円（前年同期比15.6%増、構成比81.3%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事、原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、310億8千7百万円（前年同期比10.2%増、構成比66.0%）となり、利益は43億7千9百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

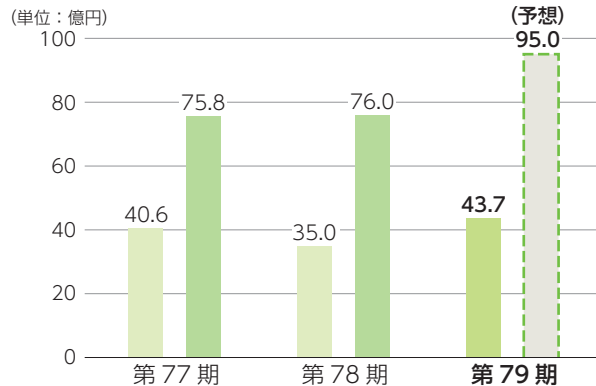
売上高の推移

■ 中間 ■ 期末



損益の推移

■ 中間 ■ 期末



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第79期中間 平成30年9月30日現在	第78期中間 平成30年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	73,699	64,970
固定資産	30,515	29,799
有形固定資産	16,857	16,607
無形固定資産	452	444
投資その他の資産	13,206	12,748
資産合計	104,214	94,770
(負債の部)		
流動負債	28,361	23,932
固定負債	12,320	8,638
負債合計	40,682	32,570
(純資産の部)		
株主資本	60,790	59,839
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	54,408	53,526
自己株式	△ 2,506	△ 2,575
その他の包括利益累計額	2,076	1,691
その他有価証券評価差額金	3,159	2,804
為替換算調整勘定	△ 158	△ 143
退職給付に係る調整累計額	△ 923	△ 969
非支配株主持分	665	668
純資産合計	63,532	62,199
負債純資産合計	104,214	94,770

(注) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度を表示しております。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第79期中間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	第78期中間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	47,066	39,846
売上原価	40,627	34,037
売上総利益	6,439	5,809
販売費及び一般管理費	3,822	3,808
営業利益	2,616	2,001
営業外収益	528	356
営業外費用	155	398
経常利益	2,990	1,959
特別利益	48	123
特別損失	0	21
税金等調整前中間純利益	3,038	2,061
法人税、住民税及び事業税	966	782
法人税等調整額	46	△ 55
中間純利益	2,025	1,334
非支配株主に帰属する中間純利益	1	37
親会社株主に帰属する中間純利益	2,024	1,297

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他有 価差 額	為 替 調 整	換 算 算 定	退 給 係 累 累 計	職 給 係 累 累 計		
平成30年4月1日残高	4,000	4,888	53,526	△ 2,575	59,839	2,804	△ 143	△ 969	1,691	668	62,199	
中間連結会計期間中 の変 動 額												
剰余金の配当			△ 1,142		△ 1,142						△ 1,142	
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,024		2,024						2,024	
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0	
自己株式の処分				69	69						69	
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変 動 額 (純 額)						354	△ 14	46	385	△ 3	382	
中間連結会計期間中 の変 動 額 合 計	-	-	881	68	950	354	△ 14	46	385	△ 3	1,332	
平成30年9月30日残高	4,000	4,888	54,408	△ 2,506	60,790	3,159	△ 158	△ 923	2,076	665	63,532	

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第79期中間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	第78期中間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,032	△ 1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,537	△ 511
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	24
現金及び現金同等物の増減額	2,079	3,064
現金及び現金同等物の期首残高	17,615	16,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,695	19,999

個別財務諸表

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第79期中間 平成30年9月30日現在	第78期中間 平成30年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	70,910	62,129
固定資産	29,434	28,706
有形固定資産	15,407	15,128
無形固定資産	336	317
投資その他の資産	13,690	13,260
資産合計	100,344	90,835
(負債の部)		
流動負債	27,847	23,099
固定負債	10,680	6,823
負債合計	38,528	29,922
(純資産の部)		
株主資本	58,681	58,124
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	52,297	51,808
自己株式	△ 2,504	△ 2,573
評価・換算差額等	3,134	2,789
その他有価証券評価差額金	3,134	2,789
純資産合計	61,816	60,913
負債純資産合計	100,344	90,835

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正〔企業会計基準第28号平成30年2月16日〕等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度を表示しております。

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第79期中間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	第78期中間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	44,980	38,923
売上原価	39,010	33,471
売上総利益	5,969	5,452
販売費及び一般管理費	3,520	3,578
営業利益	2,449	1,873
営業外収益	488	313
営業外費用	141	368
経常利益	2,796	1,819
特別利益	48	93
特別損失	256	19
税引前中間純利益	2,588	1,893
法人税、住民税及び事業税	943	717
法人税等調整額	13	△ 56
中間純利益	1,631	1,233

会 社 の 概 況

(平成30年9月30日現在)

■ 会社概要

- 商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)
- 設 立 昭和22年3月25日
- 資 本 金 40億80万円
- 営 業 目 的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 発電および電気の供給に関する事業
 10. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所

- 本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
- 支 店
- 北海道支店 (北海道札幌市)
 - 東北支店 (宮城県仙台市)
 - 東京支店 (東京都千代田区)
 - 名古屋支店 (愛知県名古屋市)
 - 若狭支店 (福井県敦賀市)
 - 大阪支店 (大阪府大阪市)
 - 中国支店 (広島県広島市)
 - 九州支店 (福岡県北九州市)
- 子 会 社
- 株式会社日本機械製作所 (愛知県名古屋市)
 - 新東洋ロール株式会社 (東京都千代田区)
 - 不二機工株式会社 (広島県福山市)
 - 豊楽興産株式会社 (埼玉県久喜市)
 - 株式会社古田工業所 (埼玉県久喜市)
 - 富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
 - TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) INC. (フィリピン)

- (注) 1. 平成30年10月1日付で、富士アイテック株式会社を存続会社、不二機工株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
2. 平成30年11月2日付で、新東洋ロール株式会社は清算終了しました。

関連会社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

■ 役員

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻	穰
取締役専務執行役員	青 木	豊
取締役常務執行役員	関 根	正 一
取締役常務執行役員	木 本	利 宗
取締役常務執行役員	竹 下	康 司
取締役上席執行役員	鶴 長	徹 也
取締役上席執行役員	日 下	慎 也
社 外 取 締 役	水 口	義 久
社 外 取 締 役	弓 場	法 司
社 外 取 締 役	加 藤	祐 司
常 勤 監 査 役	光 富	勉 己
常 勤 監 査 役	小笠原	広 一
社 外 監 査 役	和 田	一 郎
社 外 監 査 役	大 村	廣 廣

執 行 役 員

執 行 役 員	竹 田	裕 治
執 行 役 員	益 田	智 徳
執 行 役 員	池 邊	孝 久
執 行 役 員	大 関	克 彦
執 行 役 員	山 内	勝 則
執 行 役 員	伊 藤	浩 明
執 行 役 員	片 柳	時 雄
執 行 役 員	杉 原	和 忠
執 行 役 員	高 橋	秀 明
執 行 役 員	近 嵐	弘 樹
執 行 役 員	牧 田	良 二
執 行 役 員	岡 本	真 吾
執 行 役 員	栗 山	博 美

株式の状況

(平成30年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数 69,479,500株

■ 発行済株式の総数 20,341,980株

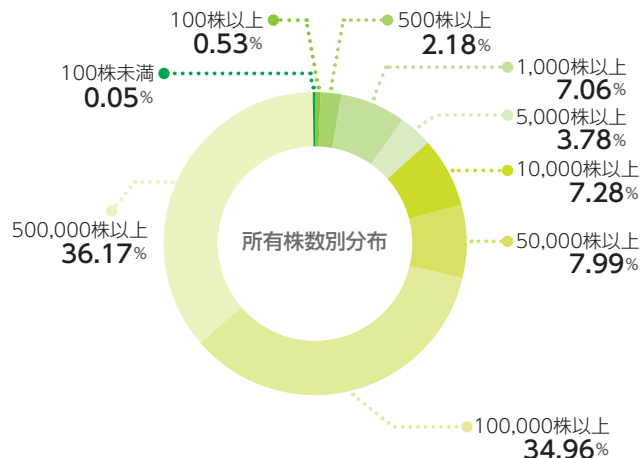
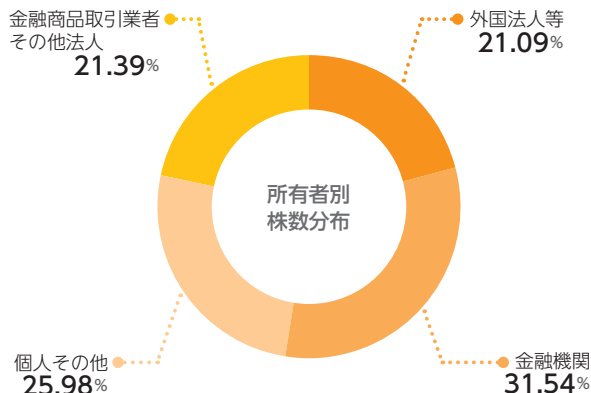
■ 株主数 2,757名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険株式会社	982	5.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	953	5.01
太平電業社員持株会	901	4.73
西華産業株式会社	753	3.96
株式会社三井住友銀行	696	3.65
株式会社光通信	666	3.50
株式会社ブロードピーク	557	2.93
株式会社三菱UFJ銀行	552	2.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口9）	465	2.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	451	2.37

(注) 持株比率は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入において設定した、野村信託銀行株式会社（太平電業社員持株会信託口）所有の当社株式232,000株および「取締役向け業績連動型株式報酬制度」の導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）所有の当社株式60,500株を除く自己株式（1,294,253株）を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

■ 株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211 (代表)

<https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



UD
FONT



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。